

平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム ディ

コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	1,464	4.5	△24	—	△32	—	△34	—
24年10月期第3四半期	1,401	△1.3	△86	—	△93	—	△48	—

(注) 包括利益 25年10月期第3四半期 △26百万円 (—%) 24年10月期第3四半期 △49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	△10.48	—
24年10月期第3四半期	△15.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第3四半期	2,586	1,154	44.6
24年10月期	2,469	1,190	48.2

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 1,154百万円 24年10月期 1,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年10月期	—	0.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,153	10.5	93	247.5	80	357.6	51	—	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期3Q	3,249,000 株	24年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期3Q	2,559 株	24年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期3Q	3,246,441 株	24年10月期3Q	3,159,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、新政権による経済政策に対する期待感から、円安・株高傾向が持続するなど、景気回復の兆しが見え始めております。しかしながら、実体経済への効果は未だ限定的であり、当社グループが対象とするマーケットである中堅企業や文教分野におきましても、IT投資が急拡大するには致っておりません。

このような状況の中、当社グループは、既存の主力事業のシェア拡大はもちろんのこと、これまでに民間分野で培ったパッケージビジネスのノウハウを活かし、公共分野へ積極的に進出しております。

新規事業として、当事業年度においては公会計分野への投資を重点的に実施し、自治体向け新公会計パッケージ及び営業網の一部譲り受けや、公会計制度に関するコンサルティング等を行う株式会社新公会計研究所の買収を行い、事業基盤の整備を確実に進めてまいりました。

一方で、従来からの主力事業である学園・ウェルネスの2事業については順調に売上を伸ばし、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の業績は、売上、営業利益ともに計画を上回ることができました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』及び周辺オプションの販売を進め、計画を上回る実績を上げることができました。同製品については、大幅に機能強化した“バージョン7.0”を7月にリリースするとともに、科研費情報システムやWeb生徒カルテシステム(高校版)といったサブシステムもラインナップに追加するなど、より顧客満足度の高い製品として進化させております。また、ユーザ数の増加に伴ってサポート契約数も増加し、事業基盤は順調に拡大しております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、テニススクール、ダンススタジオ等小型施設からのクラウドサービスの受注が増加し、堅調に展開しております。

公教育ソリューション事業におきましては、導入校数の増加に伴うパッケージ機能の増強に加えて、導入サービスやサポートサービスのノウハウ蓄積が進んだことにより、業界内ではトップクラスの機能・競争力を持つクラウドサービスになりつつあります。従来から長期化しがちであった自治体側の予算措置につきましても具体化する案件が着実に増加し、当第3四半期連結累計期間においては自治体集中管理型の大型案件を受注するなど、業績へ貢献する段階に入っております。

1月に発足した公会計ソリューション事業におきましては、引き続き自治体向け地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー)』の拡販を進めております。また、同製品のバージョンアップも並行して進めており、早期のプロトタイプ完成を予定しております。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、特に上半期に『規程管理システム』のクラウド版を数多く販売し、ユーザを増やすことができました。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を引き続き安定して確保いたしました。

なお、4月に完全子会社した株式会社新公会計研究所については、当第3四半期連結会計期間から連結業績に組み入れております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,464,669千円(前年同期比4.5%増)、営業損失24,629千円(前年同期は営業損失86,011千円)、経常損失32,170千円(前年同期は経常損失93,657千円)、四半期純損失34,026千円(前年同期は四半期純損失48,998千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて116,643千円増加して2,586,489千円となりました。流動資産の残高は735,509千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金446,703千円、現金及び預金188,451千円であります。固定資産の残高は1,850,979千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア310,703千円、ソフトウェア仮勘定528,983千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて153,368千円増加して1,432,281千円となりました。流動負債の残高は808,866千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金129,964千円、短期借入金200,000千円、1年内償還予定の社債235,000千円であります。固定負債の残高は623,415千円であり、主な内訳は長期借入金309,305千円、社債138,000千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より36,724千円減少して1,154,208千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期の業績予想につきましては、平成24年12月17日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,563	188,451
受取手形及び売掛金	420,692	446,703
たな卸資産	44,194	32,678
繰延税金資産	21,657	28,445
その他	48,981	41,720
貸倒引当金	△1,220	△2,490
流動資産合計	775,868	735,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,233	175,515
土地	420,300	420,300
その他(純額)	4,246	3,919
有形固定資産合計	602,780	599,734
無形固定資産		
のれん	53,264	141,604
ソフトウェア	343,872	310,703
ソフトウェア仮勘定	451,611	528,983
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	850,828	983,372
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	36,094
繰延税金資産	33,891	33,256
その他	182,626	198,521
投資その他の資産合計	240,368	267,872
固定資産合計	1,693,977	1,850,979
資産合計	2,469,846	2,586,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,749	129,964
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	67,008
1年内償還予定の社債	35,000	235,000
未払法人税等	5,776	4,883
賞与引当金	—	29,615
サポート費用引当金	89	145
その他	143,341	142,249
流動負債合計	590,948	808,866
固定負債		
社債	366,000	138,000
長期借入金	160,096	309,305
退職給付引当金	82,325	92,636
役員退職慰労引当金	72,922	77,062
その他	6,620	6,410
固定負債合計	687,964	623,415
負債合計	1,278,913	1,432,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	93,250	49,484
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,268	1,152,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,335	1,704
その他の包括利益累計額合計	△5,335	1,704
純資産合計	1,190,932	1,154,208
負債純資産合計	2,469,846	2,586,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	1,401,578	1,464,669
売上原価	997,375	936,008
売上総利益	404,202	528,661
販売費及び一般管理費	490,214	553,290
営業損失(△)	△86,011	△24,629
営業外収益		
受取配当金	623	743
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	400	537
償却債権取立益	—	513
その他	202	123
営業外収益合計	1,521	2,056
営業外費用		
支払利息	7,153	7,685
支払保証料	1,837	1,842
その他	177	69
営業外費用合計	9,167	9,597
経常損失(△)	△93,657	△32,170
特別利益		
負ののれん発生益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
固定資産除却損	—	3,077
事務所移転費用	—	8,168
特別損失合計	—	11,245
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,657	△42,497
法人税、住民税及び事業税	3,636	1,981
法人税等調整額	△48,295	△10,452
法人税等合計	△44,658	△8,471
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,998	△34,026
四半期純損失(△)	△48,998	△34,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△48,998	△34,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	7,040
その他の包括利益合計	△463	7,040
四半期包括利益	△49,461	△26,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,461	△26,985
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,728	12,850	1,401,578	—	1,401,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,115	16,115	△16,115	—
計	1,388,728	28,965	1,417,694	△16,115	1,401,578
セグメント利益	59,154	15,003	74,157	△160,169	△86,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△160,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,454,367	10,302	1,464,669	—	1,464,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,395	14,395	△14,395	—
計	1,454,367	24,697	1,479,065	△14,395	1,464,669
セグメント利益	135,112	15,293	150,406	△175,035	△24,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△175,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において918千円計上しております。